

■日 時 令和8年4月22日(水) 10時30分～11時40分

■場 所 市役所3階特別会議室

■出席者 浅見本部長、高折副本部長、荻田副本部長、納谷本部員、内藤本部員、
和田本本部員、山口本部員、村崎本部員、且本本部員、中島本部員
(事務局・説明者) 健康福祉部・中川管理監、健康医療政策課・饗場副参事、下村主事

■内 容

1 本部長あいさつ

[浅見本部長]

- ・長浜市、また、湖北圏域においては、市立長浜病院・湖北病院、長浜日赤、そしてセフィロト病院の4病院により、非常に充実した医療環境が確保され、多くの市民の命と生活が守られてきた。
- ・今この時も患者さんに向き合っている現場の医療従事者の方々に対し、あらためて感謝申し上げる。
- ・一方で「医療」をめぐる環境は、全国的に厳しさを増しており、とりわけ、人口現象が急激に進む湖北圏域では、経営面においてたいへん難しい状況にある。長浜病院では、今年度にも内部留保資金が枯渇する可能性がある。
- ・同時に、人口減少の影響は広く行政全般に及んでおり、市の活力や財政をどうやって維持していくのか、子どもや孫世代に何を残せるのか、医療以外の分野も含め非常に難しい局面にある。
- ・このままでは、長浜市は将来、「医療」も「財政」もどちらも守ることができない。このような強い危機感の下、両方を守るための具体的な道筋を見出す必要があると考え、本日から病院再建・再編推進本部の議論を開始する。
- ・基本的な考え方は以下のとおり。まず、病院を守り、医療従事者の方々に安心して働いていただけるよう、新たな財政支援を具体的に考える。その際、市民のみなさまに対し、次の2つの点について責任を果たしていく。
 - ① 将来世代のために「市の財政」についてもしっかり守っていくこと。
 - ② 今回の支援を、10年、15年先、さらにその先の地域医療を守ることに繋がるものとする。
- ・この2点を市民のみなさまに責任を持ってご説明できるような具体策を見出し、納得いただいた上で進めていく。
- ・最後に、今回の議論は市の将来に関わる重要なものになるため、丁寧に「対話」を積み上げていくプロセスが大切。現場のみなさん、市民や市議会、関係者のみなさんもしっかり議論して、答えを見出していきたいと思う。

2 長浜病院の経営再建と病院再編にかかる現状と課題の共通認識について※中川理事説明

[高折副本部長]

- ・経営改善にかかるシミュレーションはこれまで行ってきたが、市の資金を含めた総合的な解析はできていなかった。このような資料は病院のあり方を考える時に非常に重要であり、市長、副市長及び市長部局各位に感謝申し上げます。

- ・市立長浜病院の選択肢について、まず選択肢①というのは、まさに病院事業が推進しようとしている取り組みそのもの。本院が得意とする、循環器内科や心臓血管外科を活かそうと思うと、極端な例として、国立循環器センターのように循環器だけをメインにということは考えられる。
 - ・しかし、公立病院として注視しなければならないことが2点ある。1点目の例として、リウマチセンターがある。リウマチは皆が思っているよりも身近な病気で、約2000人が本院リウマチセンターを利用している。この病気の専門病院は、県内では本院と滋賀県立総合病院の2つのみ。もちろん長浜赤十字病院や彦根市立病院、また開業医でもある程度リウマチに対応されているが、専門センターではなく、重い患者、あるいは完治を目指す患者は本院に来られる。よって、リウマチセンターがなくなると、2000人の患者は遠方の県立総合病院や大学病院に通う必要がある。公立病院としては、そういった機能は、最低限残す必要があると考える。
- 2点目の問題は、診療報酬。DPC制度というもので入院料は設定されているが、例えば周産期医療を実施している病院ではそれ以外の診療科の入院点数が増加するという仕組みになっている。長浜市では、日赤と本院の診療科分担がある程度進んでいるため、周産期医療は主に日赤病院が担っているが、診療報酬制度の仕組みや、従来から本院へ通院している患者への継続的な治療を提供するために、本院でも産婦人科医と小児科医が在籍している。また本年6月から適用される新しい診療報酬では、急性期総合体制加算というものが5段階で設定されており、こうした加算を取得するためには、産婦人科、小児科の入院対応ができることが求められている。この5段階の一番下の加算でも、本院でシュミレーションすると、年間1億5000万円、また経営の努力によって、上の段階の加算がとれば、3億円ぐらいの増収となる。このため、こういった産婦人科医や小児科医が在籍しているということは、実は、経営上も非常に重要なことである。
- ・選択肢②について、こちらは高齢者救急であり、比較的新しい言葉。高齢者救急とは、手術等の侵襲的治療を要さない程度の比較的軽症な肺炎や心不全の患者を受け入れる、外来、入院診療。よって、この選択肢②の高齢者救急を選択した場合は、当然のことながら、心臓血管外科は廃止となる。循環器内科も、当院は9名の優秀な医師が在籍しており、年間900例の心臓カテーテル治療を行っているが、こちらも廃止となり、今後大学からの医師の派遣はなくなってしまう。
 - ・また、財務的な問題としては、借金返済が困難となる。本院は現在、債務超過ではない。理由は、病院の経営が非常によかった時代に積極的な投資を行っており、2万2000坪の病院敷地を自分たちの資金で取得している。また、現在最新鋭の医療機器を含めた施設の評価額が80億円ある。こういったものをしっかり活用しないと借金は返せないということになり、この選択肢②にした場合は、市の財政には危機的な負担がかかってくるのではないかなど危惧するところ。こうした医療機能、そしてまた財務的な面において、この選択肢は非常に難しいのではないかなどというのが病院事業の所見である。
 - ・また選択肢③は指定管理導入ということだが、これには指定管理する側の合意が当然必要。現在、厳しい医療環境においては、統合によって効率化が叶ったとしても、経営は簡単ではない。実際、日本赤十字社が指定管理されている自治体病院では、当該自治体が財政的支援を行っている。予め市がしっかりと財政支援するということを表明して、日本赤十字社と十分に協議することが必要ではないかと考える。そのうえで、本日資料のようなシミュレーションを作成して最終的に決断することが必要ではないかと考える。

[納谷本部員]

- ・医療圏域というものは、人口が20万人から30万人で1つということ新たな地域医療構想では謳われているため、将来的には湖北と湖東が1つの医療圏域となる可能性もある。そのなかで、どういう立ち位置をもっていくかというところの検討も必要だと思う。
→本日は財政面からの切り口が主だったが、今後は医療面からのアプローチについてもこの本部会議で検討、共有をしたい。(事務局)

[内藤本部員]

- ・市の基金360億円全てを病院支援に使うということではない。病院事業に対して、たちまち支援できるものは、地域福祉基金しかないということをご理解いただきたい。
- ・基金は、他の政策にも活用しており、人口減少による収入減少の補填のための取り崩しも考えているため、資料に記載されているよりも早くなくなる可能性がある。
- ・ずっと支援をし続けるということは現実的には不可能かと思う。いかに病院事業を継続していくかということが我々に課せられた命題であると思っているため、有効な経営方針をしっかりと探っていければと思っている。
→バランスがとれた方向性を見出していくという、非常に難しい議論とは思いますが、進めさせていきたいと思う。(事務局)

[和田本本部員]

- ・地域にとって必要なものを必要なだけ設けるという観点が必要。経営判断で資本を有効に活用するという議論とはまた別に、市民のみなさんが求める機能がどういったものなのかという議論もした上で、政策につなげていくことが必要だと思う。
→大まかな構図ということで選択肢を示しているが、これが全てではない。今後の議論の中で検討していきたいと思う。(事務局)

[内藤本部員]

- ・長浜赤十字病院や、大学病院との協議が整っていないと、今後の検討は進展しないのではないかなと思うが、どのように考えているか。
→病院の再建・再編の問題というのは、多くの関係機関との関わりが出てくるし、調整の中で進めていくことというのは多々あると考えている。関係者の意見を聞いていく、また、そういった場をつくるということ、しっかり考えていきたいと思っている。(事務局)
→慎重にお願いしたい。(内藤本部員)

[山口本部員]

- ・患者様がどのような動きをされているのかということや、どの規模でどの地域から来られているのかということについても、もう少し掘り下げる必要がある。
→今現在、彦根市から来られている患者さんもいる。彦根市の病院との連携についても、しっかりと協議する必要がある。(高折副本部長)

[日本本部員]

- ・今回、財政支援について明記したのは、非常に大きな転換をされたという印象を受ける。
- ・2つの財政支援がある。1つは資金ショートを回避するための財政支援。もう1つは、持続可能な財政支援。資金ショートを回避するための財政支援については、どの程度まで許容していくのかということが重要だと思っている。もう1つの財政支援は、将来的に財政支援が持つ意味合いを気にしないといけない。市はなぜ財政支援をするのか、また、病院事業は財政支援を受けて何を狙っているのかという、目的を意識した形で検討が進むことを期待している。

[荻田副本部長]

- ・市の余力があまりない中で財政支援をしていくということになると、目的は非常に重要。目の前の医療も、将来の医療も守るために支援を行うということを説明できることが重要だと思う。
- ・目の前の医療を守ることというのでいうと「資金ショートを避ける」ということ、将来の医療を守ることということになると「どういう機能を果たすか」ということ、そのためにどういう風に関係者と調整をして進めていくのか、それを整理していかないといけない。
- ・現状のままでは難しいという意識が今日共有されたことは、大事だと思う。意識が共有されるなかで、具体的に医療機能をどうすればいいのか、そのときの財政がどうなっていくのか、ということ積み上げていきたいと思う。
- ・議論を進めていくなかで留意すべき点として、時間軸をどう考えていくかということも重要だと思う。財政的に効率的な形が見つかったとして、それに一瞬で移行すれば財政的な負荷はかなり下がってくるということはあるが、一方で、現状ではない形に一瞬で移行してしまうと、さまざまな面で影響は大きいということもある。そういう観点というのは、今後、意識しながら議論していきたいと思う。
- ・現状のままでは厳しく、医療を守るために将来どうしていくのかということについて、しっかり考えていく、というスタートをきれたというのは非常に重要なことだと思っている。

[浅見本部長]

- ・財政支援ということについて、長浜市としては、歴史的転換期ということになる。市民のみなさまに説明できなければいけないし、10年、15年先の医療を守ることにつながっていかなければいけない。大事な決定をしていくのだという認識を確認して、進めていきたいと思う。
- ・病院事業としても丁寧に議論していただきたいと思う。将来の生活にも関わるし、病院としての全体的な役割にも関わる。病院事業としての考え方を出示していただきたいと思う。
- ・市民生活の将来にも関わることのため、この会議は公開でしている。

3 その他

[荻田副本部長]

- ・我々だけでは決められないこともあるため、今後の議論のなかでは、必要な関係者の方とも調整させていただきたいと思う。